

## 2 業績ハイライト（単体）

### 2022年度 中間決算概要

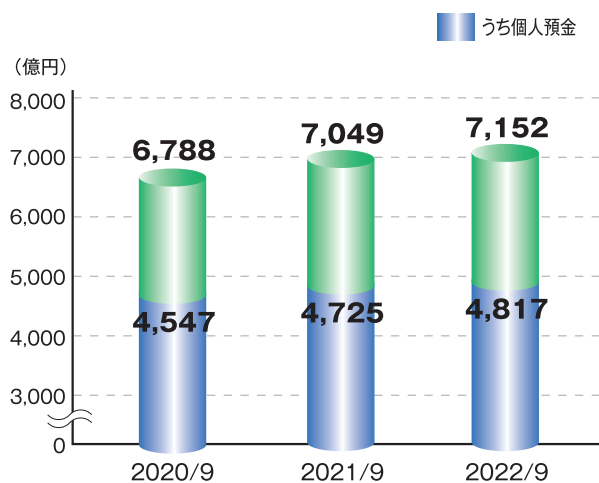
当中間期における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰や日米金利差拡大に伴う急速な円安による物価上昇等が、企業業績や個人消費に幅広く影響しました。また、新型コロナウイルス感染症については、前半は感染状況の落ち着きから宿泊・飲食サービス等の非製造業を中心に景況感の改善が見られましたが、7月以降の“第7波”により感染は再び急拡大し、足許では改善傾向にあるものの未だ収束時期は見通せず、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県地域経済におきましても、実体経済や景況感は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行は2022年4月より第14次中期経営計画『深化』をスタートし、基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、ビジネスモデルである「訪問頻度管理」を深化させ、お客様と地域に寄り添った支援を継続するとともに、外部環境・内部環境や認識する課題等を踏まえた新たな施策にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

#### 預金残高

～年間増加率1.4%～

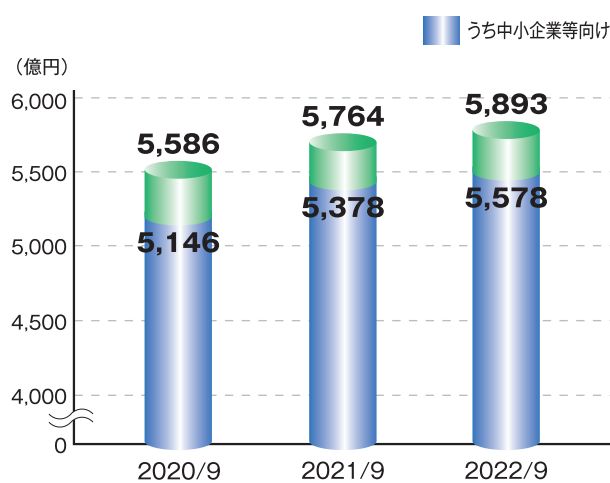
店頭・店周営業の着実な実践によって、個々のニーズやライフステージに応じた商品・サービスの提供に努めたこと等により、預金残高は前年同期末比103億円1.4%増加の7,152億円となりました。



#### 貸出金残高

～年間増加率2.2%～

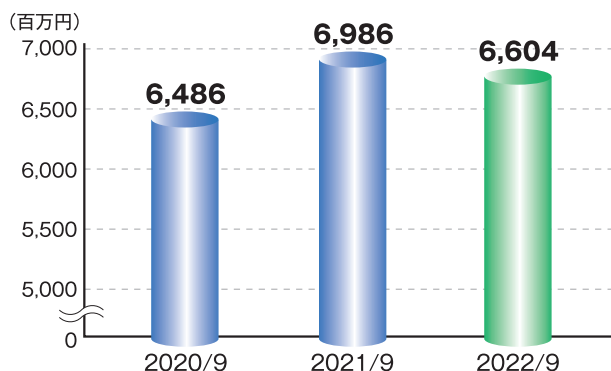
定期的な顧客訪問によって金融仲介機能の発揮に努め、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様への継続的な金融支援等により、貸出金残高は前年同期末比129億円2.2%増加の5,893億円となりました。



#### 経常収益

～貸出金利息 4年連続増加～

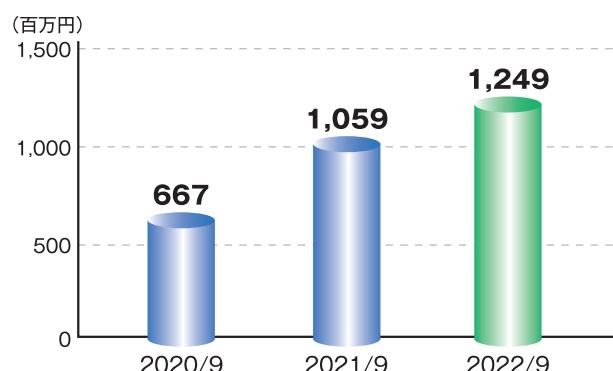
貸出金利息が4年連続で増加するなど、本業が堅調に推移したものの、有価証券利息配当金の減少等により、経常収益は前年同期比3億82百万円5.4%減収の66億4百万円となりました。



#### 中間純利益

～2年連続の増益～

本業が堅調に推移したほか、与信費用や有価証券関係費用の減少等により、中間純利益は前年同期比1億89百万円17.8%増益の12億49百万円となりました。



## 2 業績ハイライト（単体）

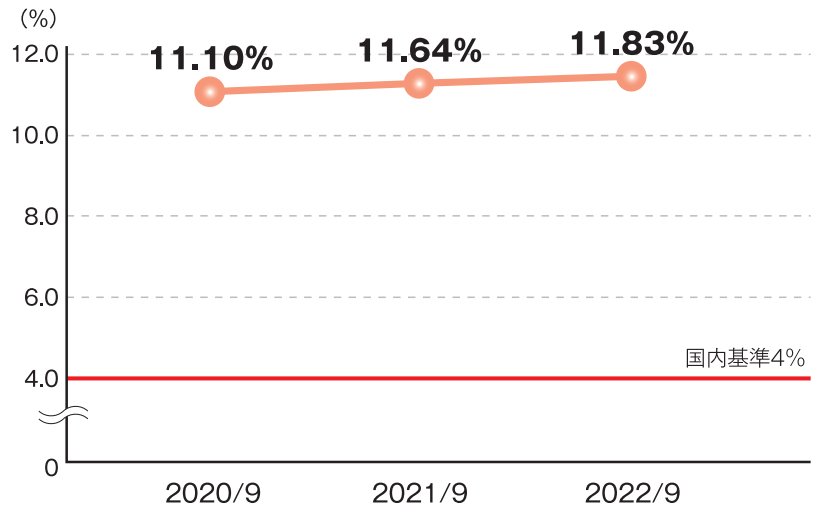
### 自己資本比率

**11.83%**

#### 高水準の自己資本比率を堅持

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つとされており、国内基準で4%が求められています。

自己資本比率は11.83%と国内基準の4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しています。



### 金融再生法開示債権及びリスク管理債権比率

**1.63%**

#### 1%台 高い健全性を維持

単位：百万円

	2021年9月期	2022年9月期
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,537	2,438
② 危険債権	6,053	7,192
③ 要管理債権	161	14
三月以上延滞債権	—	0
貸出条件緩和債権	161	13
小計 (A)	8,753	9,644
④ 正常債権	568,452	580,488
合計〔総与信残高(未残)〕(B)	577,205	590,133
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.51%	1.63%
担保・保証等による保金額、貸倒引当金 (C)	7,540	8,341
保全率 (C)/(A)	86.14%	86.48%

#### 用語解説

##### ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

##### ②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

##### ③要管理債権

- 三月以上延滞債権  
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金。
- 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金。

##### ④正常債権

債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①～③以外に区分される債権。

#### 保全の状況

#### 保全率 86.48%と、保全状況は十分な水準にあります。

不良債権のうち「担保・保証等」や「貸倒引当金」で86.48%カバーされています。これらの不良債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、全てが損失となるわけではなく保全状況についても十分な水準にあります。また担保・保証等、貸倒引当金でカバーされていない部分につきましても自己資本で十分にカバーできます。